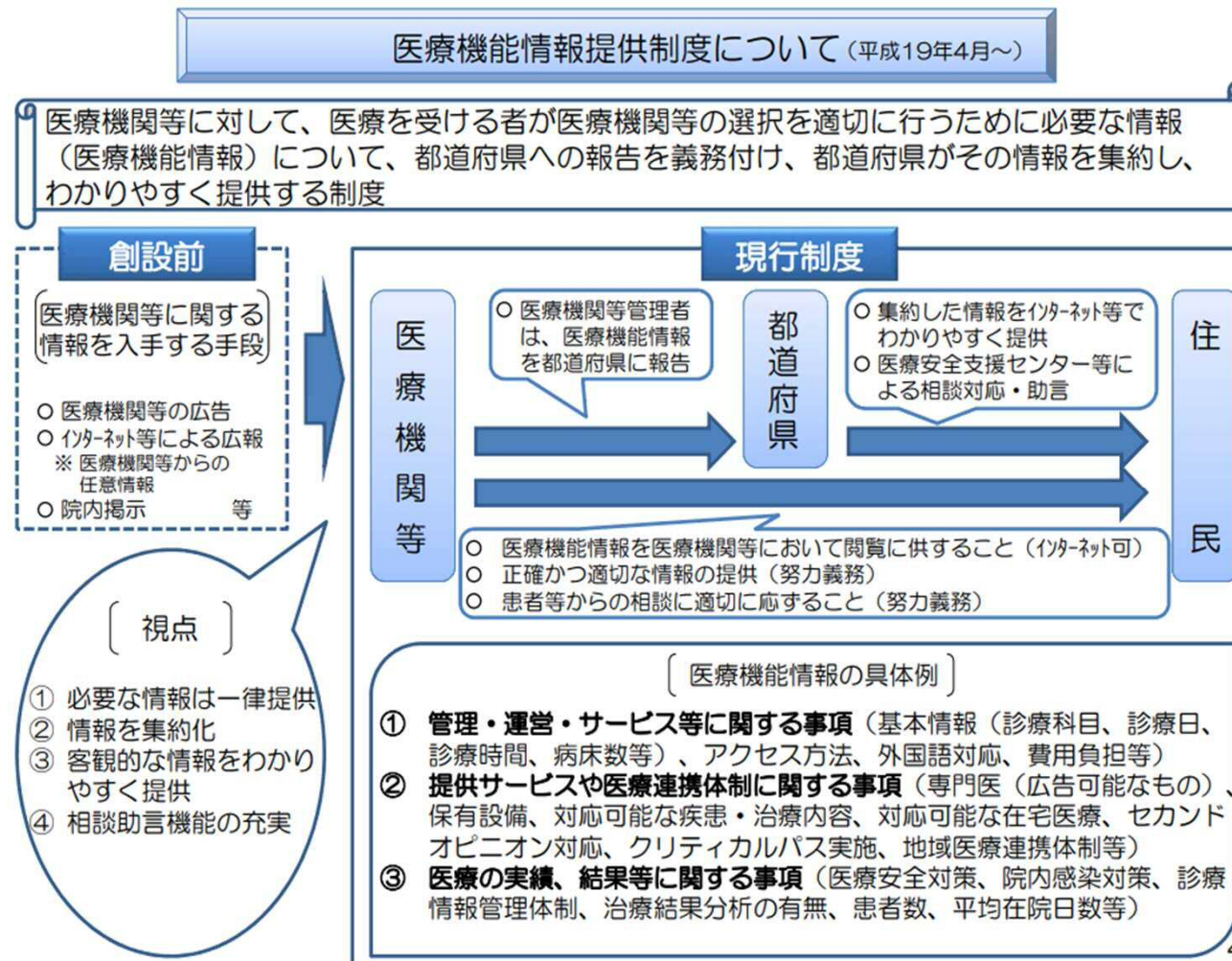


医療機能情報提供制度について

医療機能情報提供制度

鳥取県医療計画等に係る医療
政策担当者会議
(令和4年6月27日) 資料

- 住民・患者が医療機能に関する情報を入手しようとした場合、その手段は医療機関の広告、医療機関ホームページ、院内掲示等に限られていた。また、その内容にも医療機関間や地域間で差があったほか、住民・患者がその内容を客観的に比較できず、理解できないことも多くあった。
- そこで、住民・患者が医療機関を適切に選択できるよう、医療機関の自発的な情報提供だけに委ねるのではなく、医療機能に関する情報の報告を医療機関へ義務づけ、それを公表することによって、バラツキのない情報提供の仕組みとして、**医療機能情報提供制度**が平成19年(2007年)から構築された。



鳥取県では、「とっとり医療情報ネット」で公表しています。
<http://medinfo.pref.tottori.lg.jp/>

「とっとり医療情報ネット」において、県民・患者による病院等の適切な選択支援、夜間・休日の急な病気やけがにおける緊急時の受診等を支援することを目的として、救急医療機関の宿日直医情報・空床情報等や医療機関や薬局の医療機能情報・薬局機能情報をインターネット上に公表している。

医療機関・薬局を探す



病院



診療所



歯科診療所



助産所



薬局



休日・夜間診療医療機関を探す

軽い病気やけがの場合



小児科
休日夜間急患診療体制



平日夜間急患診療所



とっとり子ども救急ダイヤル
(#8000)



休日・夜間のお子さんの急な病気やけがについて、緊急に受診するべきかなど、心配なときに電話で相談できるサービスです。

お知らせ



- ・「鳥取県医療機関・福祉施設等情報公表サービス」のURLの変更にについて
- ・「鳥取県救急医療情報システム」のURLの変更にについて
- ・【医療機関・薬局向け】とっとり医療情報ネット操作マニュアル

リンク

- ・小児救急ハンドブック
- ・とっとり子ども救急講座
- ・医療機能情報提供制度
- ・日本救急医療財団全国AEDマップ
- ・薬局機能情報提供制度

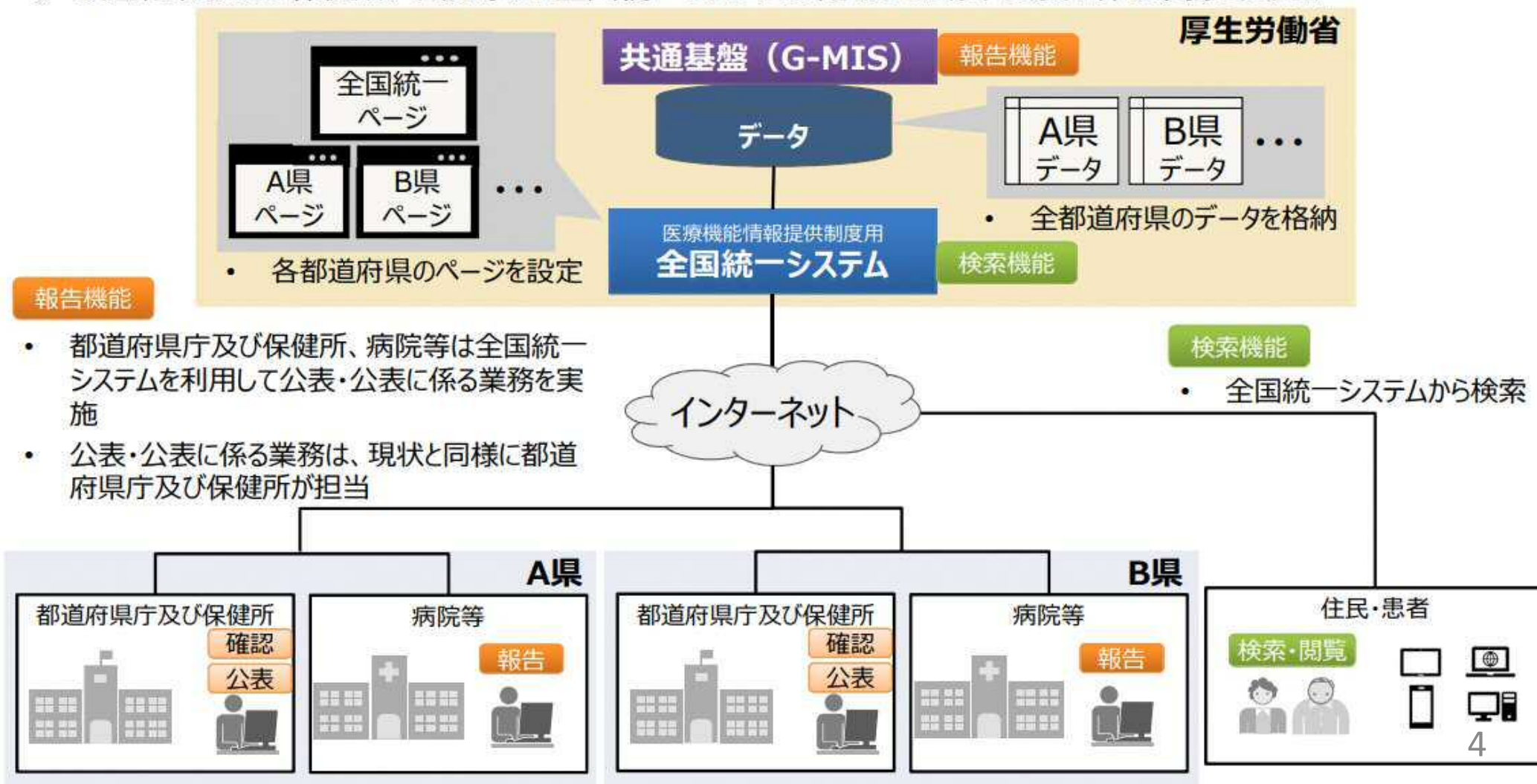
更新情報



構築する全国統一システムのイメージ

国資料

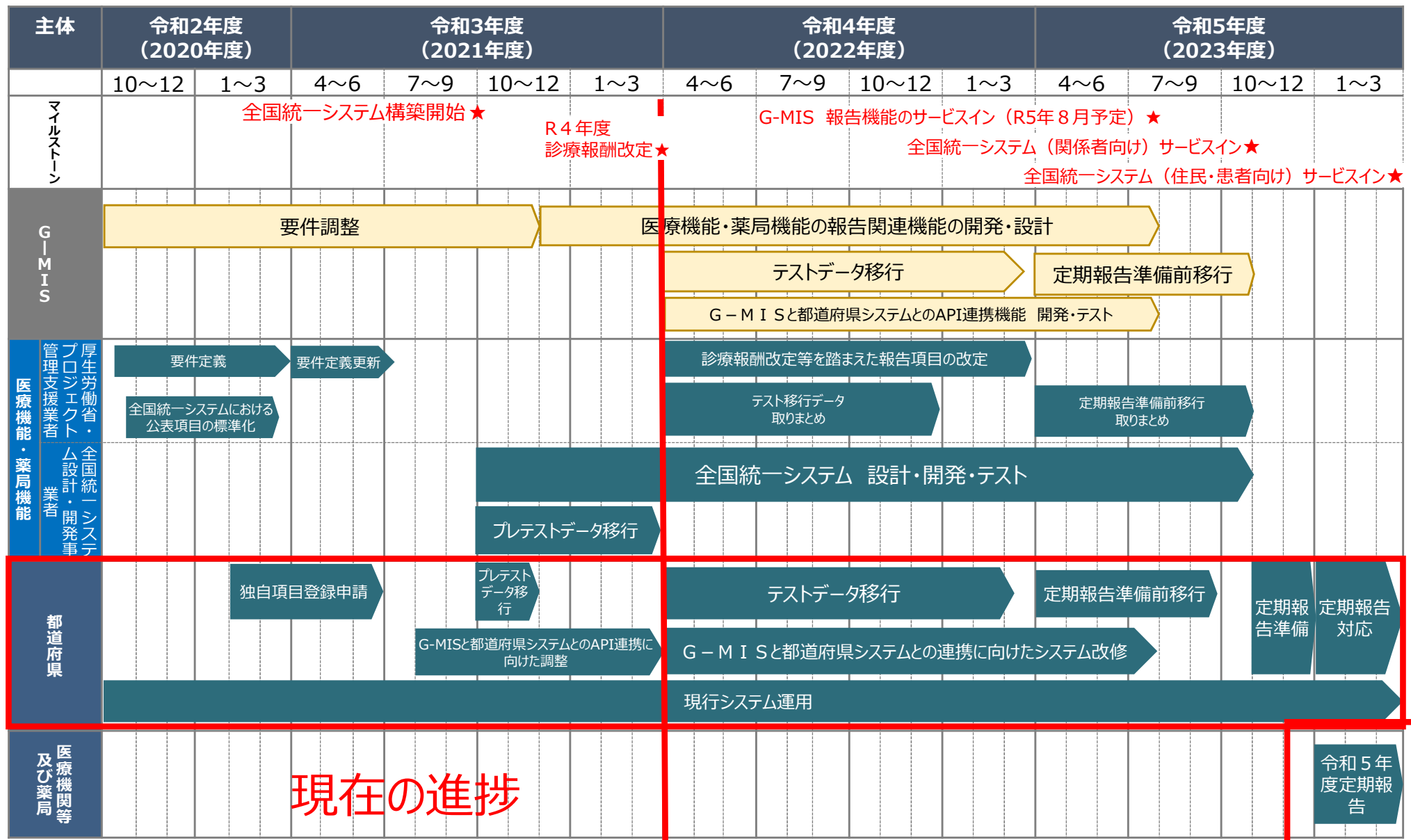
- 全国統一システムでは、原則全ての都道府県の現行システム及びそのデータを集約する。
 - 報告に係る機能を「共通基盤（G-MIS）」が、住民・患者等に公開する機能（検索用Webサイト）を「全国統一システム」がそれぞれ担う。
 - G-MISを活用した報告により、病院等の報告負担軽減が期待される。
- 都道府県庁及び保健所、病院等は、全国統一システムを利用して公表・公表に係る業務を実施。



全国統一システム構築の構築状況説明

国資料

- 全国統一システム構築に向け、要件定義の更新及び都道府県独自項目の取りまとめを実施。全国統一システムの設計・開発（～R5年10月）に着手。
- 令和4年度は、47都道府県のテストデータ移行及び都道府県システムとのAPI連携に向けた改修を実施。
- 令和5年度定期報告（1月～3月）より、全国統一システム及びG-MISを利用して報告業務を実施予定。



参照条文

○ 医療法（昭和二十三年法律第二百五号）（抄）

第六条の三 病院、診療所又は助産所（以下この条において「病院等」という。）の管理者は、厚生労働省令で定めるところにより、医療を受ける者が病院等の選択を適切に行うために必要な情報として厚生労働省令で定める事項を当該病院等の所在地の都道府県知事に報告するとともに、当該事項を記載した書面を当該病院等において閲覧に供しなければならない。

5 都道府県知事は、厚生労働省令で定めるところにより、第一項及び第二項の規定により報告された事項を公表しなければならない。

6 都道府県知事は、病院等の管理者が第一項若しくは第二項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたときは、期間を定めて、当該病院等の開設者に対し、当該管理者をしてその報告を行わせ、又はその報告の内容を是正させることを命ずることができる。

○ 医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）（抄）

第一条の二の二 法第六条の三第一項の規定による都道府県知事への報告は、当該都道府県知事が定める方法により、一年に一回以上、当該都道府県知事の定める日までに行うものとする。

第一条の四 都道府県知事は、法第六条の三第五項の規定により、同条第一項及び第二項の規定により報告された事項について、医療を受ける者が病院等の選択に必要な情報を容易に抽出し、適切に比較した上で病院等を選択することを支援するため、病院等に関する情報を容易に検索することができる機能を有するインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならない。